

〈書評〉

田中高著『日本紡績業の中米進出』

(古今書院, 1997年, viii+278頁)

武 部 昇

1

日本企業にとって中米は、従来関心のうすい対象地域であったが、それにもかかわらず、この地域に対して日本企業の強い関心が向けられたのは、これまでに2度あった。その最初が1950年代から60年代にかけてであり、それは日本紡績業の強い海外指向に後押しされたものであった。2度目は1990年代初頭に、中米地域の内戦の終了に伴う経済安定化のために米国がイニシアティブをとった中米の民主主義・開発パートナーシップ (PDD) 構想に日本の民間レベルで協力の方途を探った時である。本書は、この前者の時期に中米に進出した紡績業をケースにとって、日本と中米諸国の関係を、綿貿易と日本紡績業の直接投資という2つの側面から分析したものである。

中米地域が選ばれた最大の理由は、1984年から85年にかけて筆者が内線下のエルサルバドルに在勤したこと、ならびにその後ニカラグアに2年間滞在し、その主要輸出産品である綿花の取引先が日本であることに強い関心をもったためである。また、企業の海外進出 (合弁事業) をテーマを選んだ理由として、筆者は、従来の地域研究では、企業経営が研究対象になることがあまりに少なかったと述べ、合弁事業は人的交流、技術移転の面で学術・文化交流よりもしばしば大きなインパクトを持ちうるからである

とし、国際関係における合弁企業の役割を重視している。

本書の構成は、以下のように2部10章よりなっており、また、第1部の中に序章が、第2部のあとに補章が置かれている。

はじめに

第1部 日本と中米諸国の綿貿易

序章 一次産品、小国と多国籍企業

第1章 中米産綿花と日本紡績業の関わり

第2章 綿花栽培がもたらしたもの

第3章 綿貿易の諸問題

第4章 中米共同市場の発足

第2部 日本紡績業の中米進出

第5章 戦後日本紡績業の復興

第6章 呉羽紡の海外進出

第7章 エルサルバドル：ユサ社

第8章 コスタリカ：ティカ社

第9章 インシンカ社の邦人誘拐事件とユサ社の健闘

第10章 NAFTA と中米繊維産業の展望

補章 日本とエルサルバドルの関係史—伊藤恭一氏と紡績業のこと—
参考文献

すなわち、第1部では、まず序章においては綿貿易の理論的分析のためのツールが、そして第1章から第4章にかけては綿貿易を巡る諸問題が幅広く取り扱われている。そして第2部では、戦後最初の日本企業の海外進出となったエルサルバドルのユサ社、インシンカ社、コスタリカのティカ社の設立から現況までが分析対象とされている。以下において、本書がその内容をどのように展開しているか、各章毎に詳しく紹介してみよう。

2

本書は、まず経済発展に果たす多国籍企業の役割に注目する。そしてまず序論において、分析のための理論的枠組みとして、ノースの「ステイブル・モデル」の有用性と限界、ヴァーノンの「プロダクト・サイクル論」の適用から、ミシャレの「移動型・作業場型論」による機能的アプローチまでを検討し、次のように結論付けている。すなわち、多国籍企業は事業の国際的展開をしているのであるから、この個別の国の規模という制約要因を打開することが可能になる。換言するとたとえ小国であっても、多国籍企業が進出することにより世界経済への参入が可能となる、とする。また、逆説的に言うならば多国籍企業などの外国企業の資本、技術、マーケティング力がなければ、小国が国際市場に参入することはほぼ不可能に近く、この意味において多国籍企業としての日本の紡績業の役割がある、としている。多国籍企業が小国の工業化に果たす役割に関しては、ラル&ゴーシュの論文を引用し、多国籍企業が提供できるのは技術移転、マーケティング、規模の経済であり、これが現実的かつ実現可能性が高い。多国籍企業との協力で輸出志向型工業化を進めることは、小国にとって望ましいのみならず不可欠な戦略である、とする。いわゆる多国籍企業性善説である。

次に、中米産の綿花と日本紡績業の関わりが第1章において分析されている。この章においては、まず中米経済発展の歴史的過程と、その中での綿花生産と輸出およびそれと日本紡績業の関連が分析されている。歴史的過程の分析の一環として、エルサルバドルとニカラグアにおけるコーヒー生産への特化過程、コーヒー生産とバナナ生産の相違点、中米に綿花生産が導入された背景、世界経済システムへの参入過程などが幅広く紹介されている。第1章においては、さらに日本紡績業の発展と中米産綿花との関連が紹介されている。すなわち、1950年日本紡績業においては400万鍾の設備制限が撤廃され本格的に復興期に入り、原綿供給先の多角化への模索

が始まったこと、日本紡績業にとって中米産綿花は、米綿に比較して割安であったこと、輸入先を多角化し原料調達をより安定化させ、米綿依存を脱却できるなどの利点があったこと、など。このような結果、1970年代には中米の綿花輸出の実に70~80%が日本向けとなった。一方、米国農務省の文書は、中米は、綿花輸出の最大の市場である日本で、米国と激しい競争を展開するであろう、と指摘している。

次いで、綿花生産がもたらした中米における社会経済上の変化が第2章において検討されている。すなわち、中米では60年代から70年代中頃にかけて急激に綿花生産が増加した。これは1950年代の朝鮮戦争の勃発による特需が、中米における第二次大戦後の綿作ブームの発端となったためである。ニカラグアでは国内の比較的新興の企業家グループが積極的に綿花生産を行い、ソモサ独裁政権とも利害対立を生じていた。綿花プランテーションの経営者の多くは都市の新興富裕層で、自国民であった。このような層の勃興がソモサ独裁政権を倒す間接的な要因となった。また、サンディニスタ革命の一因は、綿花ブームによって農民が土地を追われて賃金労働者となるか、あるいは貧困層として都市に移動しそこに滞留したことによる。首都マナグアの失業あるいは半失業状態の労働人口の約半分が、主に綿花生産により土地を追われた農民であると推定されている。またエルサルバドルにおいても、綿花生産への集中には著しいものがあり農業フロンティアの消滅をもたらした。これは一方、土地なし農民を急激に増加させ、その都市への流入をもたらした原因となった。また、綿花生産の増加は一方では自給食糧生産の減少をもたらし、深刻な事態を招来した。これらのケースは、一次産品生産の消長が、それに依存する小国の政治・経済・社会構造と如何に大きく関連しているかを示している、と筆者は分析している。

綿貿易に関連する諸問題が、第3章において多角的に検討されている。まず、綿貿易のしくみに関しては、綿花は一次産品の中でも値動きが激しく、ハイリスク・ハイリターンで投機性の強い商品であることから先進国

における取引情報の圧倒的な偏在による綿貿易の寡占化が生じやすい。そのため日本と中米の間で価格変動による通商摩擦が生じたことが具体的な例によって紹介され、この問題はユサ社の仲介により解決したことが述べられている。一方、綿花生産国の寡占化のケースとして米国の綿作・農業政策の軌跡、とくにその支持価格制度による輸出振興策が紹介されている。さらに、本書の記述は、綿花の国際緩衝在庫構想の挫折についても及んでいる。

中米の工業化を述べるのに避けて通れない問題が経済統合問題である。このテーマについて60年の中米共同市場の発足と輸入代替工業化政策の推進、1970～80年代におけるその停滞と挫折、1990年代における開発戦略の完全な方向転換までの過程が、第4章において紹介されている。このプロセスは比較的詳しく記述されているが、ここでは、以下の2点のみに注目したい。その1は、1993年の中米経済統合条約により、従来の「内向き」の輸入代替工業化戦略とは基本的に異なった、新自由主義にもとづく「外向き」の競争力を持つ工業化を進めることに方向転換が行われたことである。その2は、統合産業に関する記述である。この点に関し本書はバラッサの理論の紹介と日本化学繊維協会の報告書を引用しているが、本件に関しては、次項において再び取り上げることとしたい。

第2部は日本紡績業の中米進出例の紹介・分析である。まず、戦後日本紡績業の復興過程が第5章において概観されている。日本紡績業の特質は、その勃興期から輸出指向だったことと、原材料（綿）を全面的に輸入に依存していたことが述べられ、本書では、さらに戦後日本の繊維産業の復興過程と海外進出過程が詳しく紹介されている。この中で特筆すべきは、戦後の綿業ブームに火をつけたのは50年の朝鮮戦争勃発であるとし、ラテンアメリカに関しては、55年には呉羽紡がエルサルバドルに合弁会社ユサ社を設立し、60年代には日本繊維産業の海外投資が活発化したことが紹介されている。

呉羽紡の海外進出に関し、詳細な紹介が行われているのが第6章である。

伊藤忠兵衛により設立された呉羽紡は66年に東洋紡と合併して東洋紡となった。ここで見落としてはならないのは、東洋紡／呉羽紡ともに戦前から蓄積された海外経験があり、その調査能力は極めて水準が高かったことである。そして、53年の中米・カリブ諸国通商使節団の政府代表をつとめたのが伊藤忠兵衛であり、このことが伊藤忠商事のメキシコ綿輸入、呉羽紡メキシコ支店設立を経て、エルサルバドルにおける合弁企業の設立へと結び付いていった、と説明されている。

中米でもっとも近代的で競争力を持つ綿紡績・織布工場を有するユサ社の設立経緯に関しては、第7章に非常に詳しい紹介がなされている。そして55年の設立以来40年余にわたって創業を続け一定の収益を確保してきた同社の成功の要因として、経営面の紹介の他に筆者は、1)創業の精神が「信義と敬愛の念をこめてエルサルバドル共和国のために」という社是に凝縮され、生かされてきたこと、2)エルサルバドル側の経営者などが人に恵まれ、日本側と強い信頼関係が結ばれたこと、を指摘し、ここでは共存共栄をめざす日本型直接投資が成果をあげたことが強調されている。

ユサ社が発足して10年を経過した65年、呉羽紡は織布と染色加工の一貫生産（その後紡績も実施）を行うティカ社をコスタリカに設立した。第8章においては、その経緯が詳しく紹介されている。また、戦前日本人がコスタリカで綿作の試験農場を経営していた史実が紹介されている。

1978年ラテンアメリカへの進出企業にとって忘れることの出来ない大事件が発生した。66年に設立された半官半民の合成繊維メーカーであるインシンカ社社長の誘拐・殺人事件である。本書はこの事件の経緯、背景を丹念に追っている。この事件をきっかけに日系企業はほとんど全てがエルサルバドルから撤退したが、ユサ社の場合は、日本人関係者は引き上げたものの操業は継続されたという事実が紹介されている。その際ユサ社がインシンカ社と異なり、純民間企業であったことが幾分かでもプラスに作用したのではないかと著者は述べている。

本書は最後に NAFTA と中米繊維産業の展望について、第10章において

取り上げている。ここでの課題は NAFTA の中米繊維産業への影響である。それは具体的にはスーパー807関税やマキラドーラの行方に対する関心である。ここではマキラドーラの経済効果、メキシコとの競合関係についてコスタリカとメキシコの二国間自由貿易協定の分析がなされ、その必要性について分析が行われている。この結果、重大な岐路に立たされた中米の繊維産業は当面のところ、地場産業として生き残る道を模索するのがもっとも現実的である、と結論づけている。

なお、補章においては、元呉羽紡社長、元東洋紡会長で日本とエルサルバドルの関係の緊密化に貢献した伊藤恭一氏についての記述がある。

3

本書の全体的な評価に関しては次項 [4] にゆずり、ここでは本書の記述のいくつかの点に関し部分的な感想を述べてみたい。

序論において、著者は多国籍企業論を展開する。途上国の開発における多国籍企業の役割に関してこの著者のスタンスは、論旨の展開から見て基本的に多国籍企業性善説であると理解される。この点に関しては、著者の時流をみる目が的確であることを感じる。例えば、グローバリゼーション、グローバル・コンペティションが進展する冷戦後の世界において中米など小国は、益々マージナル化していく危険性に直面しているが、それへの対応として、小国の経済発展において多国籍企業の役割が重要であるという議論を展開しており、これは適切であると評者も考える。しかしながら、著者は、ミシャレの「多国籍企業は善でもあり、悪でもある」という言葉を重ねて引用し、多国籍企業はまさに諸刃の剣であることに注意を喚起することを忘れていない。もし性悪説にたつとすれば、ユサ社など進出企業の行動の背景にある経済合理性とそれがもたらす種々な摩擦に関する記述（例えば、企業進出は国内余剰生産設備破棄の偽装である、など）が必要であったと思われる（通商摩擦に関しては第3章において取り上げられているが）。

本書が対象とする綿花は、周知のとおりバナナ、コーヒーとともに中米の経済を支える重要な一次産品である。本書は綿花プランテーションの経営者の多くは都市の新興富裕層で、自国民であったと性格付けを行ったうえで、労働集約的で独立した自営農民によるコーヒー生産や、大規模プランテーション農業によるバナナ生産と異なり、綿花生産はその中間的性格の生産形態を持つとし、とくに1960年代以降の綿花生産の増加は土地なし農民を急激に増加させた原因の一つとなった、と分析する。このように綿花生産が中米（ニカラグア、エルサルバドル）における社会経済的構造変動をもたらす一因となり、やがてそれが1980年代の政治的変動につながって行ったと説明している。このような、一次産品である綿花生産がもたらした影響を切り口とする近年の中米の政治・経済的変動の説明は大変わかりやすく、かつ説得力に富むもので、このようなところに著者の中米における豊富な現地体験とそれに裏付けられた鋭い視点が示されていると思われる。

中米の綿貿易（原綿貿易）の諸問題に関しては、第3章に大変幅広い説明がなされている。本書では日本紡績業が中米綿の輸入に向かった理由として、それは米綿と比べて価格が安かったことを大きな理由としてあげている。しかしながら、1973年前後における綿花の国際価格急上昇を機に中米諸国からの値増し要求があり、日本との通商摩擦が発生したことが説明されている。一方米国は中米産の綿花に対して戦後一貫して強い関心を示してきた。そのことは本書も引用している米国農務省の報告書にも示されているし、本章の米国の綿作・農業政策の軌跡の記述にも明確に現れている。本書は、世界の綿貿易の課題を寡占化と国際緩衝在庫構想の挫折の視点からのみ取り扱っているが、それでは不十分であろう。したがって、ここでは、通商摩擦を日本と中米の間のみでなく、中米を巡って日本と米国の間を生じた（と思われる）ものに関しても、記述が欲しいところである。これまで米国は中米の一次産品問題、工業化、地域統合などの諸問題に深く関わってきており、日本が戦後、中米との綿花貿易を増やし企業進出を

行い得たのはなぜかを知るためには、米国の動向をより詳細に知ることが不可欠である、と評者は考えるからである。

中米の地域経済統合に関しては、第4章と第10章において取り扱われている。特に第10章は NAFTA と中米繊維産業との関連が分析されている。第4章において注目すべきは、1964年に日本化学繊維協会が作成した「中南米市場調査報告書中米編」である。この報告書は中米の繊維産業については紡績から縫製に至るまで統合産業実現の可能性はない、と結論付けていることである。中米における統合産業のその後の動向を見ると、この結論は正しいことがわかる。従来中米5か国は「統合と発展は不可分である」という基本的理念のもとに地域統合を推進してきた。合意的国際分業とよばれる統合産業制度は、この理念を工業化の面で追求しようとするものであった。そして、中米の地域統合の理念が「内向き」から「外向き」へと大きく転換した1990年代の今日、中米の産業は自由競争に向けて一斉に走り初めており、統合産業制度の可能性は益々薄くなって行くように見える。しかしながら、評者は、この全世界的な自由競争時代における中米産業の競争力の今後に関しては、悲観的にならざるをえない。中米のような小国の連合体にとっては統合産業制度を、当初の制度のまま実現できないにせよ将来における工業化方式の一つとして再検討の必要がある、古くて新しい含意を持つもののように思われるが、どうであろうか。

4

以上紹介してきたように、本書には、このテーマにかける著者のなみなみならぬ熱意が全体に漲っていて、永年の研究の蓄積がここに凝縮されており、まずそれに圧倒される。その意味でこれはいわば極めて重量感のある著書である。しかしながら、本書は何を分析対象とし、何を結論として導きだしたのであるだろうか。本書は時として部分的に詳しい説明がなされているため、この点に関して若干の整理が必要であろう。

本書の最大のテーマは、書名にもあるとおり「日本紡績業の中米進出」

であろう。そのため、本書の第2部においては、戦後の日本の紡績業の海外進出の背景、中米進出企業のケース・スタディが行われている。いわばこの第2部が本書の核心部分である。では第1部の役割は何か。第1部のタイトルは「日本と中米諸国の綿貿易」であるが、ここでは一次産品問題から、小国の経済開発問題、多国籍企業論、地域経済統合論、から綿貿易問題までが、著者により長い時間をかけて収集された貴重かつ豊富な資料でフォローされ、分析され、検証され、第2部の理論的・現実的背景を提供している。このように第1部を位置づけてみると、第2部のテーマにとって、やや大きすぎる比重を持っていることがわかる。頁数を比較してみても、第2部の116頁に対して、第1部では125頁を費やしている。

これは、なぜであろうか。評者は、その理由を本書の意図が基本的に地域研究を目的としていることにあると考える。地域研究のあり方に関しては種々な議論がありうらと思われるが、必然的に多くの側面からのアプローチが必要とされるであろう。本書における第1部の役割は、地域研究としての完全性に少しでも近づけようと、著者が考えた結果ではなかったか。評者は、地域研究はケース・スタディの積み重ねが重要である、と考える。この意味において、類書のない本書の試みを高く評価するものである。

最後に特筆すべきは、この著者は、人と人とのつながりを重視していることである。国と国の関係の基礎は人と人とのつながりにその原点がある、という著者の信念を垣間みる感じがする。そして、企業進出は基本的には利益追求を目的とするが、そこには共存共栄・互惠の考えが必要であると著者は強調する。このように著者は企業進出という分野の中から、国際協力の理念的基礎を明確に示しているのである。